

あいちレポート2018 (概要版)

<作成趣旨>

- 本県では、2030年頃を展望し、2020年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにするとともに、県内各地域の取組方向を示す「あいちビジョン2020」を、2014年3月に策定。
- ビジョンの推進に当たっては、毎年度、年次レポートを作成し、ビジョンに示されている政策の進捗状況の点検や、新たに取り組むべき課題の把握などを行っていくこととしている。
- ビジョンは、計画期間を前半期（2014～2016年度）と後半期（2017～2020年度）に分けて進行管理を行っており、後半期2年目となる2018（平成30）年度は、ビジョン策定以降の社会経済の変化を踏まえつつ、本県を取り巻く構造的なテーマについて分析を行うとともに、ビジョンで示した3つの「めざすべき愛知の姿」の実現に向けたこれまでの取組状況と今後の方向について紹介する「あいちレポート2018」を取りまとめた。

<構成>

【第1章】愛知の地域づくりを巡る現状と課題

ビジョン策定以降の社会経済の変化を踏まえつつ、本県の人口構造、経済・就業構造、県民の暮らしなど、愛知の地域づくりを巡るテーマについて、統計データを用いて詳細な分析を行い、課題を明らかにする。

【第2章】めざすべき愛知の姿の実現に向けた取組と今後の方向

「あいちビジョン2020」で示した3つの「めざすべき愛知の姿」（※）の実現に向け、ビジョン策定以降に顕在化した政策課題等も踏まえた、これまでの取組状況や今後の方向について紹介。

- ※①リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏
- ②日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点
- ③人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知

第1章 愛知の地域づくりを巡る現状と課題

1 愛知県の人口構造

【本県の人口】

- 本県の人口は、2017年から自然減に転じたものの、社会増により人口の増加が続いている（2018年10月1日現在：約754万人）。
- 本県の合計特殊出生率は、1.54（2017年）。出生数が減少していく一方、高齢化により死亡数の増加が続くことから、自然減のマイナス幅は拡大していくと考えられる。

【高齢化の進行】

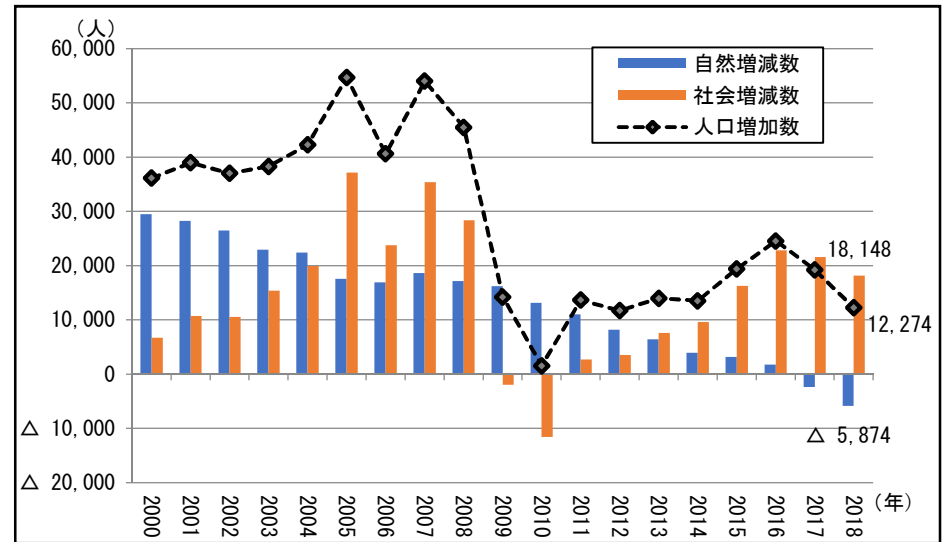
- 本県における65歳以上の高齢者1人を支える現役世代（生産年齢人口）の数は1965年には13.4人であったものが、2015年には2.62人、2045年には1.66人まで減少する見込み。
- 本県の平均寿命（2017年）は、男性81.30歳、女性87.13歳。一方、健康寿命（2016年）は、男性73.06歳、女性は76.32歳であり、その差は男性で約8歳、女性で約10歳となっている。健康寿命を延ばし、平均寿命との差を縮めていくことが必要。

- 本県の2025年度の要介護者数は、2018年度に比べ、5万人以上増加の見込み。自宅での要支援・要介護者も増加し、認知症高齢者数も2025年には最大で40万人に増加。高齢者が安心して暮らせる地域づくりが必要。

【男女比】

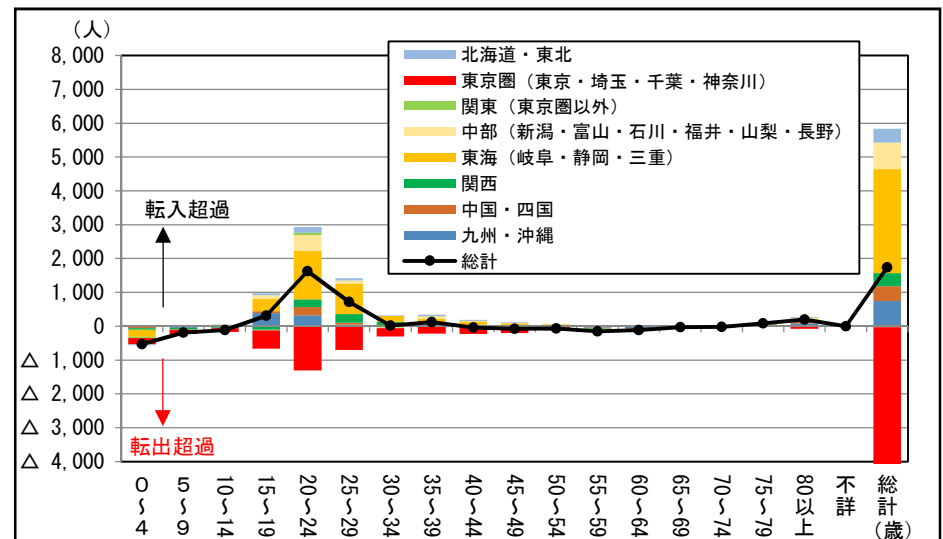
- 本県の人口移動の状況は、男女とも15～29歳で転入超過だが、転入超過数は男性が女性を大きく上回る。女性は特に20歳代前半での東京圏への転出超過数が大きい。
- 本県の20～39歳の男性100人に対する同世代の女性人口は89.2人で全国で2番目に少ない。男女間のアンバランスは未婚率の上昇や地域社会の活力低下をもたらすことが懸念される。

◆愛知県の人口増減数の推移（要因別）



出典：愛知県「あいちの人口」

◆愛知県と地域ブロック別の転出入状況（女性）（2017年）



出典：総務省「住民基本台帳移動報告」（2017年）

2 愛知県を取り巻く経済環境と産業・就業構造（1）

【本県の経済状況】

- 2012年12月に始まった我が国の長期間にわたる景気回復局面の動きと一致して、本県経済も景気回復局面が続いている。
- 雇用面でも、本県の有効求人倍率は1.95倍（2018年平均値）と全国の平均値を0.3ポイント程度上回る水準で推移。

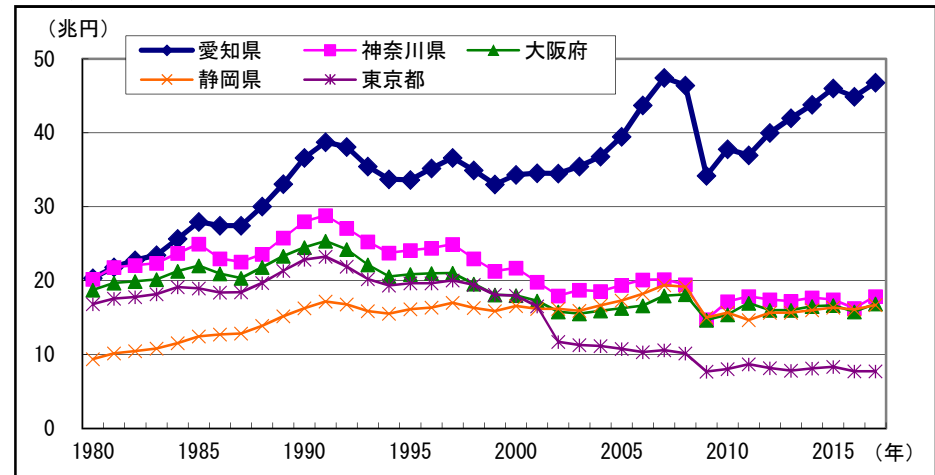
【本県の産業構造】

- 県内総生産は39兆5,593億円（2015年度）で、大阪府を抜いて全国2位。製造品出荷額等は1977年以来、41年連続で全国1位。
- 本県の産業構造は第2次産業、特に製造業の割合が大きく、その割合は全国に比べて2倍近くあり、地域の稼ぐ力を示す付加価値額特化係数は全国値を大きく上回る。一方で、第3次産業の付加価値額特化係数は、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業や金融業、保険業、保険業を中心に全国値を下回る。
- 労働生産性については、第1次産業及び第2次産業で全国値を上回っているが、第3次産業では、学術研究、専門・技術サービス業をはじめとして全国値を下回る業種が多い。

【自動車産業の環境変化】

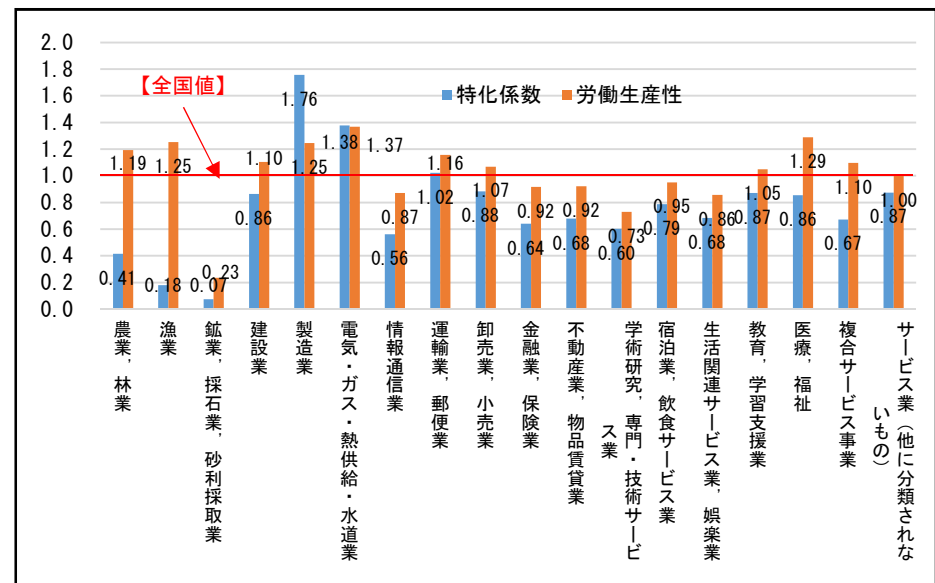
- 自動車産業は「100年に一度の変革期」と言われる大きな環境変化を迎え、「CASE」と呼ばれるトレンドの中にある。EV、FCV等の普及に向けた充電施設や水素ステーションの整備を促進するとともに、中小企業の新事業展開などを支援していくことが必要。

◆製造品出荷額等の推移



出典：2011年、2015年の数値は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
2010年以前及び2012～2014年、2016年の数値は経済産業省「工業統計調査」
2017年の数値は経済産業省「工業統計速報」

◆愛知県の付加価値額特化係数と労働生産性対全国比（産業別）（2015年）



出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」から愛知県政策企画局作成

2 愛知県を取り巻く経済環境と産業・就業構造（2）

【農業】

- 本県の農業産出額は全国7位。近年は3,000億円前後を維持しているが、全国上位の道県の産出額が増加する中で、本県の全国順位は低下する傾向にある。
- 本県には野菜や花きを中心に全国トップのシェアを占める品目が多いが、愛知県産の農産物を優先して購入する人の割合は15.8%にとどまるなど、ブランド力の強化と県内外における需要拡大が必要。
- 本県の農業就業人口は減少傾向にあり、2015年は63,736人。高齢化も進んでおり、平均年齢は65.8歳、65歳以上の割合は61.6%に上昇。

【林業】

- 本県は、民有林におけるスギ、ヒノキ等の人工林の割合が63.6%で、全国で3番目に高いことが特徴。また、木材として利用できる目安である10齢級以上（46年生以上）の面積が82.7%と高い。
- 本県の森林資源は本格的な利用期を迎えており、名古屋市をはじめとした大消費地を抱える本県の特徴を生かし、県産木材の利用促進を図る必要がある。

【漁業】

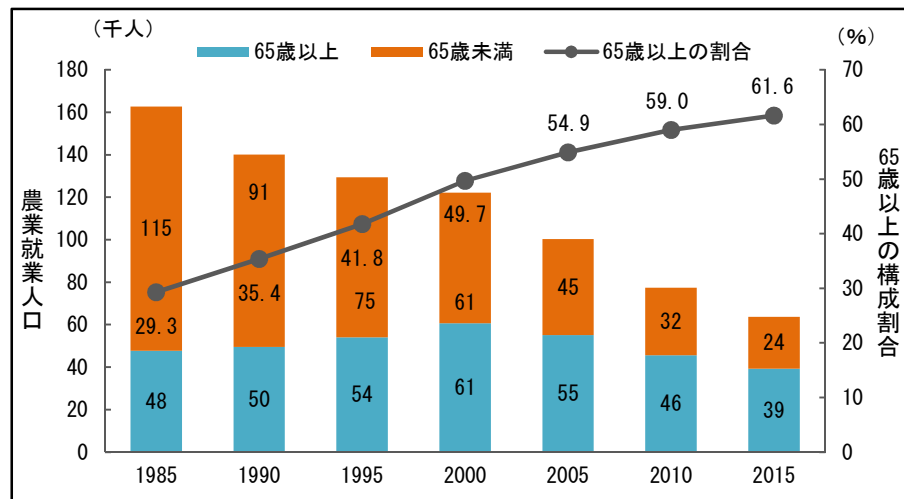
- 本県には、あさり、がざみ、くるまえび等全国トップクラスのシェアを有する魚種が多くあり、海面漁業・養殖業の生産量は全国16位。
- 本県が全国1位の漁獲量を誇るあさりをはじめ、我が国の漁業・養殖業の生産量は、1984年をピークに大きく減少。持続的な利用に向けた取組の重要性が高まっている。

◆都道府県別農業産出額の順位

順位	2008年	2012年	2017年	2017年 産出額	産出額伸び率 (過去10年)
1位	北海道	北海道	北海道	12,762億円	24.5%
2位	茨城県	茨城県	鹿児島県	5,000億円	20.5%
3位	千葉県	千葉県	茨城県	4,967億円	15.9%
4位	鹿児島県	鹿児島県	千葉県	4,700億円	11.5%
5位	宮崎県	熊本県	宮崎県	3,524億円	8.6%
6位	愛知県	愛知県	熊本県	3,423億円	12.1%
7位	熊本県	宮崎県	愛知県	3,232億円	0.7%
8位	青森県	栃木県	青森県	3,103億円	9.7%
9位	新潟県	新潟県	栃木県	2,828億円	5.0%
10位	栃木県	青森県	岩手県	2,693億円	10.1%
全国				93,787億円	8.4%

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

◆愛知県の農業就業人口と高齢化の推移



出典：農林水産省「農林業センサス」

2 愛知県を取り巻く経済環境と産業・就業構造（3）

【労働力人口】

- 本県の2018年の労働力人口は415万人を超え、労働力率（15歳以上の人口に占める労働力人口の割合）は63.6%。2017年時点の労働力率は全国6位、労働力人口の全国シェアは6.0%。
- 仮に、現在の各年齢層の労働力率がそのまま継続し、かつ、今後、外国人人口の大幅な増減がないものと仮定すると、本県の労働力人口は、2035年頃に400万人を下回り、2045年頃には360万人程度まで減少するものと見込まれる。
- 労働力人口を維持していくには、女性や高齢者の労働参加を促進していくとともに、外国人労働者の受入れ環境の改善・整備などに取り組んでいくことが必要。

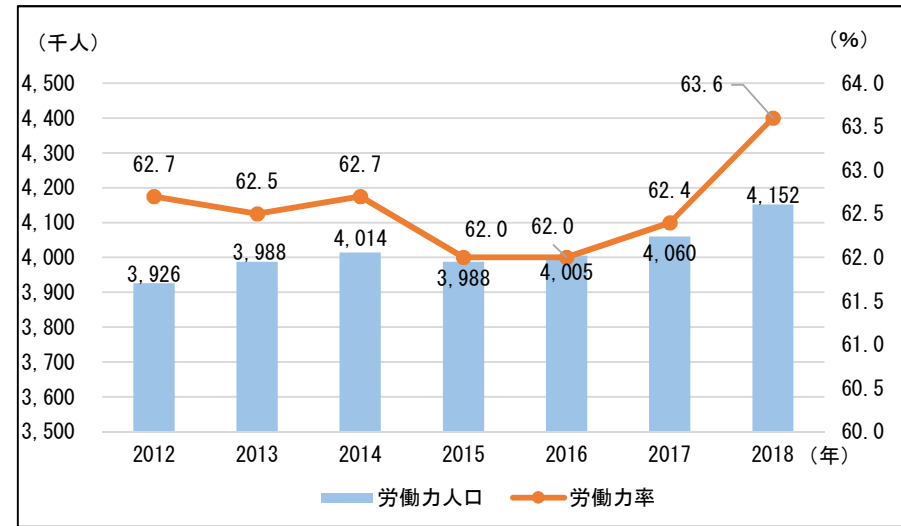
【中小企業における人手不足と後継者不足】

- 2018年10～12月期の中小企業景況調査によると、県内中小企業の雇用人員D Iは全産業で△36.3と低下傾向が続くなど、労働力不足が深刻化。
- 中小企業（全国）における1995年時点の経営者年齢のピークが50～54歳であったのに対して、2015年の経営者年齢のピークは65～69歳となっており、経営者年齢の高齢化が進む。

【第4次産業革命による変革の波】

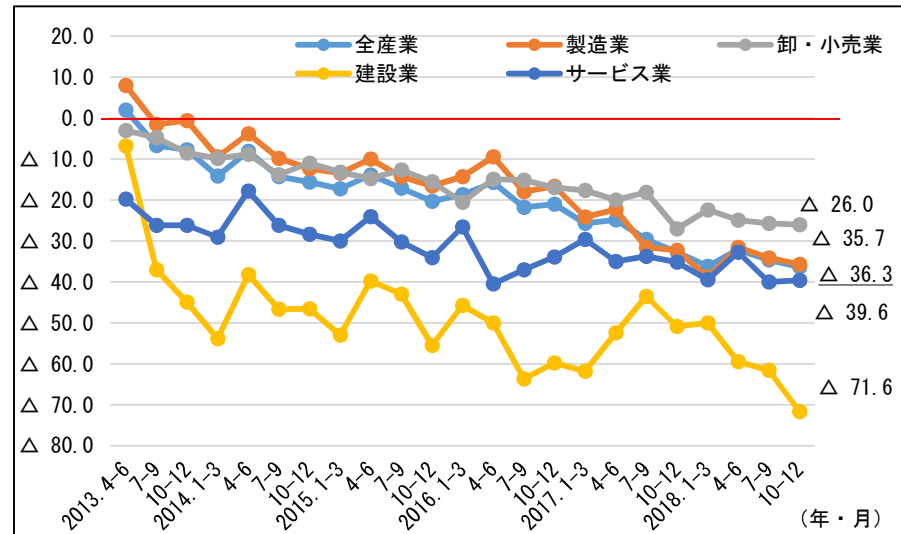
- AI、ロボット等の進化により、決まった作業を行う定型労働に加え、非定型労働についても省人化が進展することが想定される。
- 労働力不足の解消につながる可能性がある一方で、経理事務、給与管理事務、データ入力事務といったバックオフィス業務などのミドルスキルの仕事は、減少していく可能性が高い。
- 子育て期の女性などの活躍機会の拡大に加え、大都市に集中する仕事を地方に移す地方創生の観点からも、テレワークやクラウドソーシングの普及に向けた環境の整備が必要。

◆労働力人口、労働力率の推移（愛知県）



出典：愛知県「あいちの就業状況」

◆中小企業の雇用人員D Iの推移（愛知県）



出典：愛知県「中小企業景況調査結果」

3 グローバル化の進展と国内外との交流の拡大

【本県の輸出入】

- 2018年の本県の輸出額は、約16.3兆円で日本一であり、貿易収支については、我が国が約1.2兆円の貿易赤字となったのに対し、本県は約8.9兆円の貿易黒字となっている。
- 本県の輸出額は、アメリカの占めるシェアが最も大きく、その6割以上を自動車及び自動車の部分品等が占めている。

【貿易・投資の自由化の進展と保護主義の台頭】

- 我が国は、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）や日欧EPA（経済連携協定）等、貿易や投資の自由化・円滑化を進めている。
- 一方、輸出額に占めるアメリカの割合が高い本県産業にとって、TPPからの離脱をはじめとする、アメリカのトランプ大統領の保護主義政策への動きは県内産業全体の縮小につながるおそれ。

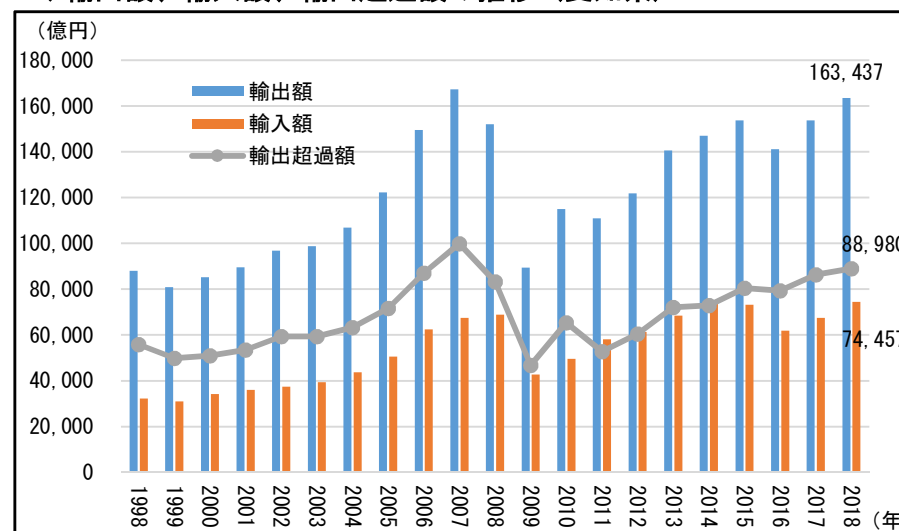
【本県を訪れる外国人の状況】

- 本県を訪れる外国人数は、東日本大震災が発生した2011年の54.8万人から、2017年には、約4.7倍の255.5万人と大幅に増加しているが、東京都の5分の1以下、大阪府の4分の1以下にとどまっている。
- 本県は、日本人・外国人を合わせた「観光目的以外の宿泊者数」の割合が全国で3番目に高く、今後は観光目的の来県者を増やしていくことが課題。

【本県の外国人人口】

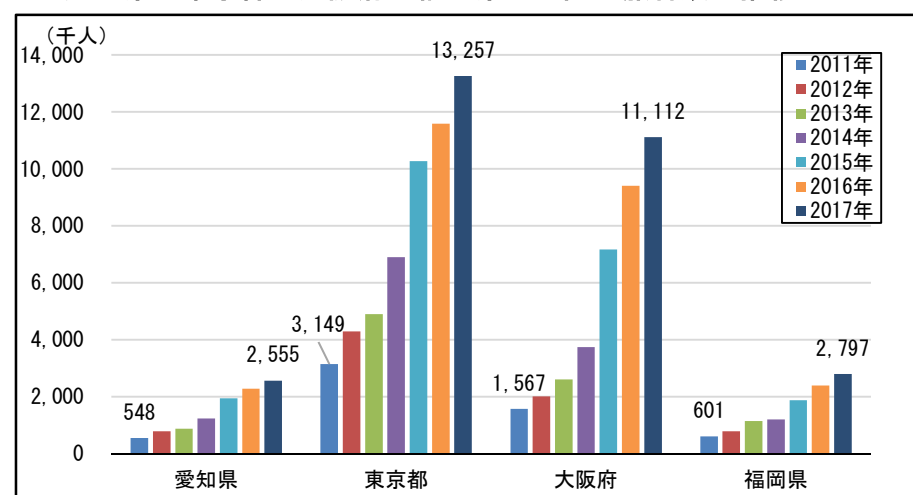
- 本県の在留外国人の人口は、2018年6月末現在で、25万2千人となっており、東京都に次いで全国で2番目に多く、本県の総人口に占める割合は3.3%。
- 本県における日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は2016年度で7,277人と全国で最も多く、小中学校の早い段階で日本語能力を身につけられるよう、学習指導や学校生活への支援を行うとともに、学習機会を提供していくことが必要。

◆輸出額、輸入額、輸出超過額の推移（愛知県）



※2018年は速報値
出典：名古屋税関「管内貿易概況」

◆愛知県・東京都・大阪府・福岡県の外国人旅客数の推移



出典：内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」

4 県民の暮らしの環境変化

【世帯構成の変化】

- 本県では、夫婦と子供の世帯が減少し、単独世帯数の割合が増加傾向。現在、3世帯に1世帯の割合で単独世帯。
- 本県の65歳以上の単独世帯も増加傾向にあり、65歳以上人口のうち単独世帯の割合は、男性で12.3%、女性で18.9%に上昇していることから、地域における1人暮らし高齢者への支援が必要。

【女性の社会進出と子育て環境の変化】

- 本県の女性の年齢階級別有業率における「M字カーブ」の谷は浅くなってきており、2017年には70.9%となったものの、対全国比では3.1ポイント低く、依然として全国より深い。
- 出産しても働き続ける女性が増加する中で、共働き世帯が増加し、それに伴う保育需要も大きく増加。保育所や認定こども園の整備促進を進めているものの、入所希望者が増え続けていることから、待機児童の解消に至っていない。

【所得格差の状況】

- 「ジニ係数」で所得格差を比較すると、本県は東京都や大阪府、全国より所得格差が小さい。また、東京都、大阪府、全国に比べ400～1,000万円未満の世帯が多い傾向にあり、全体的に見て、本県は中間所得層が多いことが特徴。

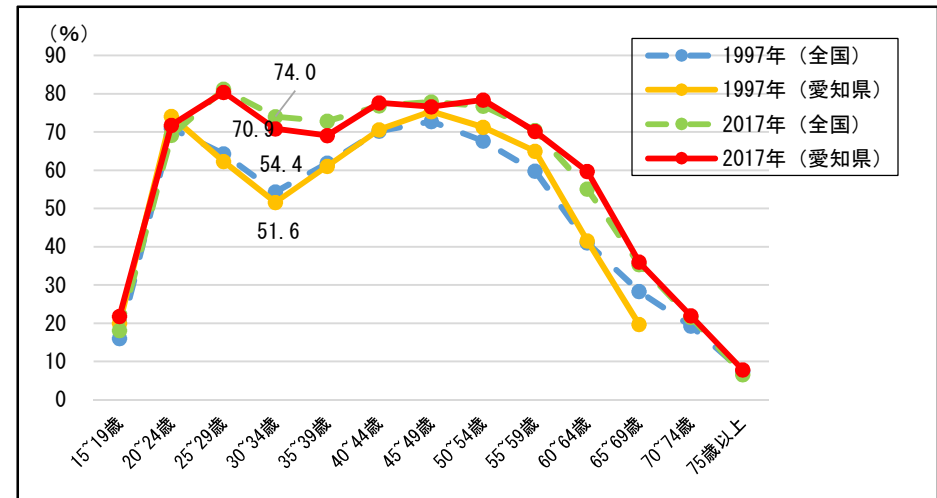
【子どもの貧困の状況】

- 2016年に本県が独自に実施した「愛知子ども調査」によると、本県の子どもの貧困率は5.9%となり、全国に比べれば低いものの、ひとり親家庭に限ると、貧困率は52.9%と全国を上回る。子どもが生まれ育った境遇に左右されず成長していける環境づくりが必要。

【県民の幸福感】

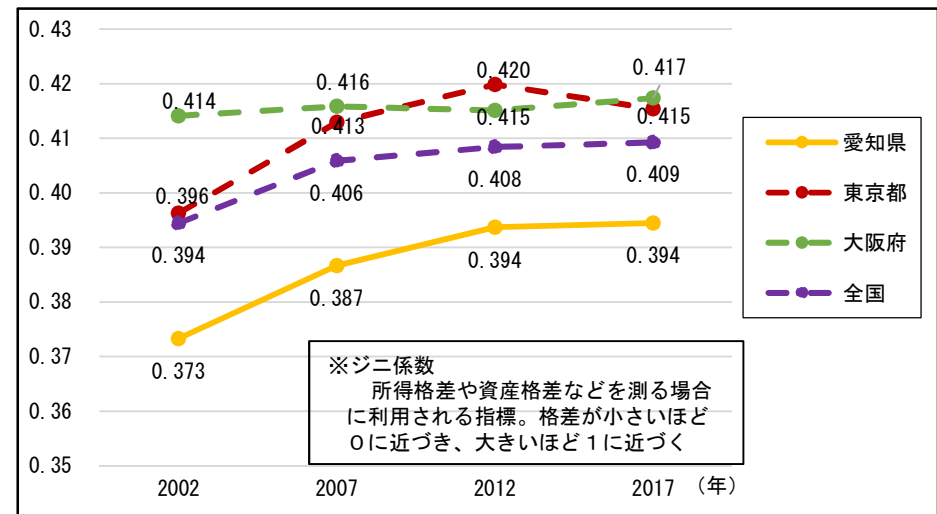
- 2017年度の調査によると、県民の幸福感の平均点は10点満点中7.2点となっており、前回調査時（2015年度）と比較して0.9点上昇。幸福感を判断する事項としては、「家族関係」（58.1%）が最も多くなっている。

◆女性の年齢階級別有業率



出典：総務省「就業構造基本調査」

◆ジニ係数による所得格差の比較



出典：総務省「就業構造基本調査」から愛知県政策企画局作成

5 持続可能な社会の実現

【SDGs：持続可能な開発目標】

- SDGsは17の開発目標に対して、経済・社会・環境をめぐり広範な課題に総合的に取り組むもので、2015年9月の国連サミットで採択。
- 我が国は「SDGs実施指針」を策定し、8つの優先分野と140の具体的施策を決定、指針では地方自治体にも積極的な役割が求められている。

【地球温暖化】

- 2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな枠組「パリ協定」が2016年11月に発効。我が国は、2030年度に2013年度比26.0%減の水準とする目標を決定。本県も「あいち地球温暖化防止戦略2030」を策定し、国と同じ目標を設定しており、2015年度の温室効果ガス排出量は2013年度比で△3.5%。

6 災害・犯罪など県民の安全・安心を脅かすリスク

【南海トラフ地震と風水害などの災害リスク】

- 南海トラフ地震の被害を減少させるため、建物の耐震化や津波避難対策などを講じていく必要がある。また、全国で頻発する風水害リスクへの対策も必要。

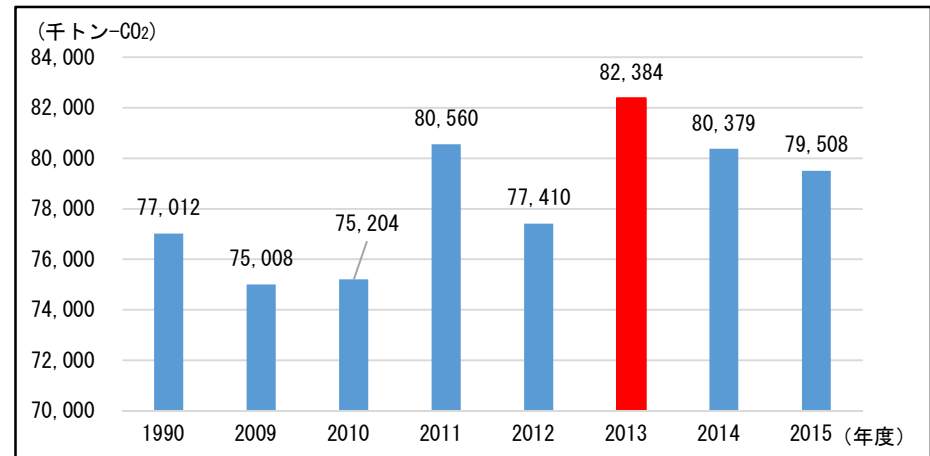
【高齢者の交通事故】

- 本県における2018年の交通死亡事故では、高齢者の死者数が全死者数の54.5%を占める。県内の運転免許人口に占める75歳以上の高齢運転者の割合は約6.8%であり、高齢者の交通事故対策が課題。

【特殊詐欺】

- 近年は振り込め詐欺などの特殊詐欺被害が多発。オレオレ詐欺・還付金等詐欺に加え、スマートフォンをはじめとしたインターネット環境の整備を背景に、特に架空請求の被害も多発していることから、年齢層に応じた被害防止対策が必要。

◆愛知県の温室効果ガス排出量の推移（1990、2009～2015年度）

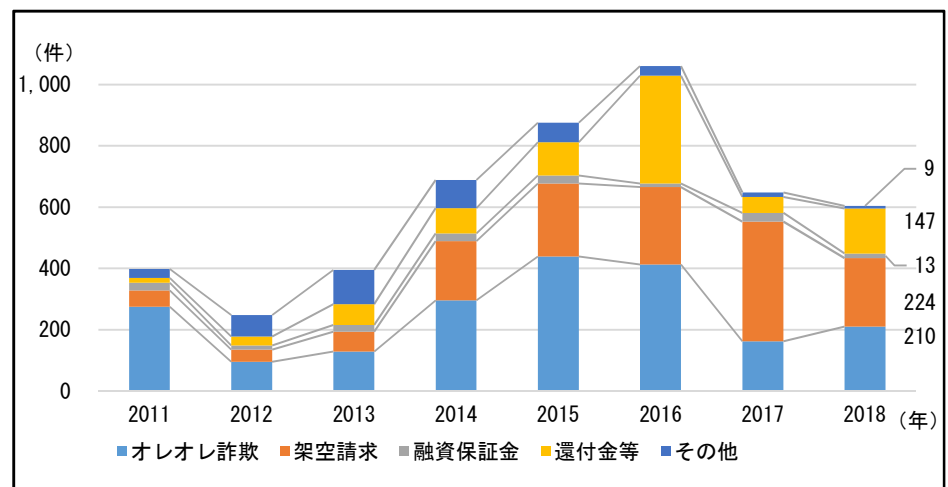


※電力のCO₂排出係数は調整後排出係数により算出

※本県における温室効果ガスの算定方式は「あいち地球温暖化防止戦略2030」策定時、2013年度を基準年度として見直しが行われており、2013年度以降は見直し後の数字を採用

出典：愛知県「あいち地球温暖化防止戦略2030」、「2015年度（平成27年度）温室効果ガス排出量について」

◆愛知県で発生した特殊詐欺の件数（2011～2018年）



出典：愛知県「あいち地域安全戦略2020」、愛知県警察本部調べ

7 リニア中央新幹線の整備進展と大都市圏整備

【スーパー・メガリージョン】

- 我が国人口に占める三大都市圏の人口は51.9%と半数を超え、特に東京圏への人口集中が進んでいる（東京圏1都3県の人口は28.6%で約3,600万人）。
- 2027年度のリニア中央新幹線の東京－名古屋間の開業により、首都圏から中京圏に及ぶ5千万人規模の大交流圏が誕生。さらに、国の財政支援により、最短で2037年にリニアの全線開業が見込まれる。それにより、首都圏、中京圏、関西圏の三大都市圏が一体化した人口7千万人規模のスーパー・メガリージョンが形成され、この地域はそのセンターの役割を担うことが期待されている。

【三大都市圏の中での愛知の個性や強み】

- 愛知県、東京都、大阪府の都市機能の平均シェアを比較すると、東京都は「ビジネス」「金融」「情報通信」「国際」等に強みがある一方で、本県は「製造」「農林水産」「自然」「居住」等に強みがある。
- 本県はモノづくりの圧倒的な集積や全国有数の農業生産に加え、雇用環境にも恵まれるほか、広い住宅や豊かな自然など、「総合的に見た住みやすさ」という点で、東京、大阪と比較して優れている。

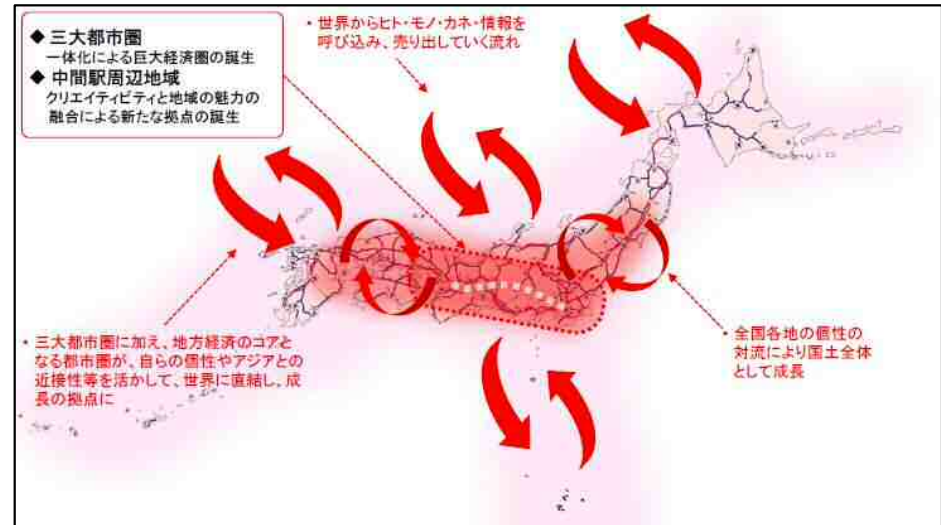
【リニア開業を見据えた交通インフラ】

- リニアインパクトを広域に波及させるためには、名古屋駅のスーパーターミナル化をはじめ、鉄道、道路のネットワーク整備や空港、港湾の機能強化が不可欠。また、東海道新幹線やリニア中間駅の利活用も重要。

【北陸圏との対流・連携】

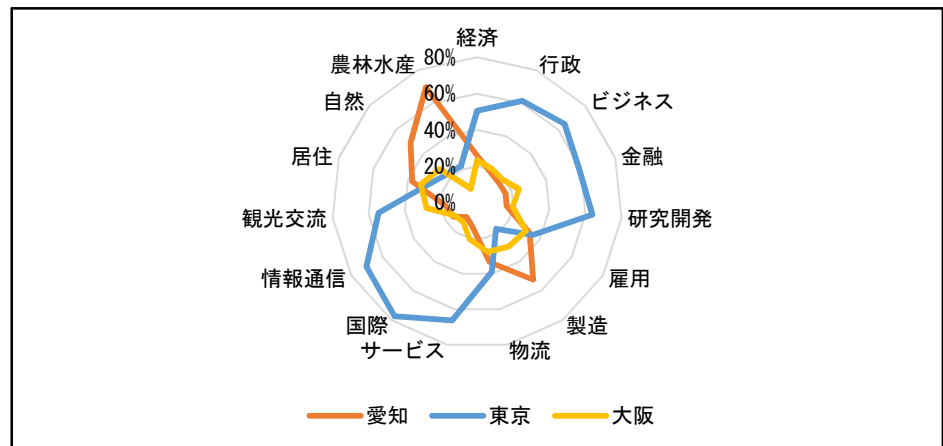
- 北陸圏は、本県にとって、産業、物流、広域観光等の面で重要な地域であり、さらなる連携・交流の強化により、環太平洋・環日本海に拓かれた一体的な圏域の形成を目指していく必要がある。

◆スーパー・メガリージョン形成のイメージ



出典：国土交通省「スーパー・メガリージョン構想検討会中間とりまとめ」（2018年7月）

◆愛知県・東京都・大阪府の都市機能の比較



※本文図表1-7-9の 카테고리毎に算出した平均シェアをレーダーチャートに表示
愛知県・東京都・大阪府の都市機能に関する指標について、指標毎に3都府県合計に占める割合を算出し、指標を「経済」、「行政」、「ビジネス」など15項目に分けたカテゴリ毎に分け、3都府県合計に占める割合の平均値をレーダーチャートに表示したものの。

出典：愛知県政策企画局作成

8 県内の地域構造と各地域の現状と課題

【県内の人口構造】

- 本県全体の人口は2020年をピークに減少局面に入ると見込まれるが、地区別に見ると、2020年以降も引き続き人口増加が見込まれる名古屋地区及びその周辺や西三河地区のような地区がある一方、すでに人口減少が始まっている東三河地区など各地区によってその状況は異なる。

【名古屋の求心力の高まり】

- 愛知県内における名古屋地区への転出入の動きを見ると、尾張中西部・海部地区以外の全地区から転入超過、世代別では0～9歳と30～39歳の子育て世代を除く全世代で転入超過であり、特に20～29歳の世代において1,508人と大幅な転入超過。
- 名古屋駅等を利用して通勤・通学する若年層だけでなく、中高年齢者にとっても、充実した公共交通機関や商業施設、医療機関等の利便性のよさが魅力となり、都市部での居住を志向する動きが進んでいる。

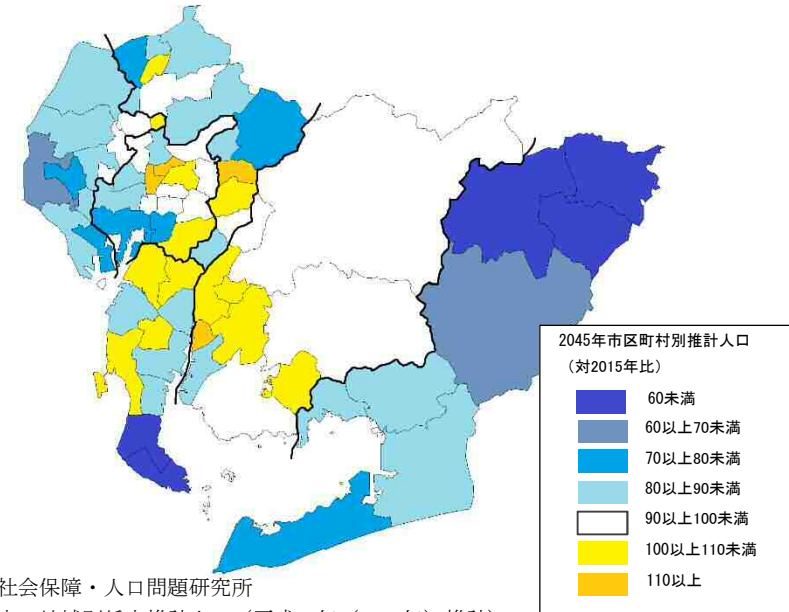
【大学の都心回帰】

- 県内の主要私立大学の名古屋都心部への移転が進んでおり、その影響について、2035年の将来推計人口の変化を2005年国勢調査ベースと2015年国勢調査ベースで比較すると、大学の移転先である名古屋市が上方修正されている一方で、移転元の市町（豊橋市、瀬戸市、日進市、みよし市、美浜町）は下方修正されており、移転の影響が一定程度うかがえる。

【本県の地域構造の課題】

- 三河山間地域や半島先端地域では、人口減少が進み、公共サービスや生活サービスを提供するための人口規模が維持できなくなり、集落機能の弱体化や地域の活力の低下が懸念される。
- 本県はこれまで大都市名古屋市を中心に、各地域の主要都市が連携する「多核連携型」の都市構造を強みとしてきたが、名古屋の求心力が高まる中で、豊橋市が人口減少に転じるなど、各地域の主要都市の活力低下が懸念される。

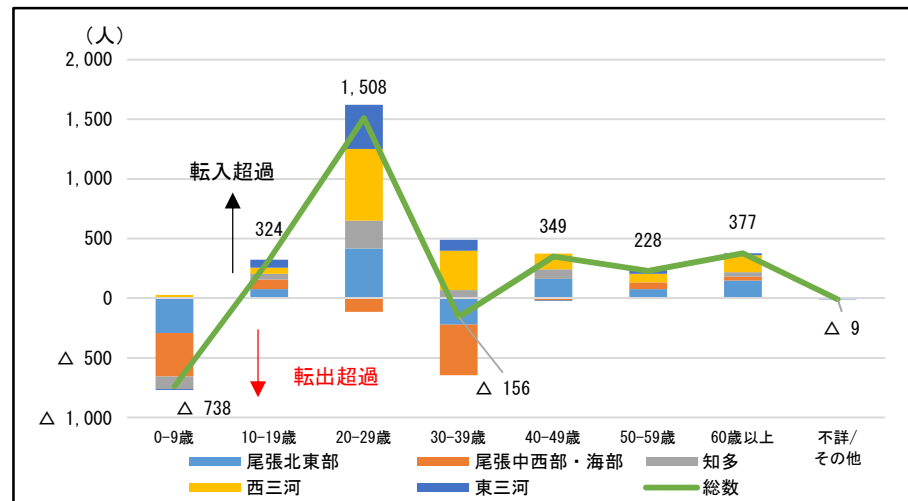
◆2015年の総人口を100としたときの2045年の総人口（市区町村別）



出典：国立社会保障・人口問題研究所

「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」

◆愛知県内における名古屋市への転出入の状況（2017年）



出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

第2章 めざすべき愛知の姿の実現に向けた取組と今後の方向

第1節 リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏

1 リニア大交流圏の西の拠点、将来のスーパー・メガリージョンを見据えた社会基盤の整備

【名古屋駅のスーパー・ターミナル化と40分交通圏の拡大】

- 名古屋駅を中京大都市圏の玄関口にふさわしいスーパーターミナル駅としていくため、広場空間「ターミナルスクエア」を、駅の東側3か所、西側2か所の計5か所に設置するとともに、新たな東西通路の設置を推進。
- 名古屋駅から県内主要都市への「40分通勤圏」の拡大に取り組んでおり、特に、名鉄三河線の複線化、知立駅付近連続立体交差事業など、名古屋駅と豊田市駅間の速達化に向けた取組を推進。

【広域道路ネットワークの整備・充実】

- ミッシングリンクを解消するため、名古屋環状2号線、名豊道路、三遠南信自動車道、西知多道路など広域幹線道路のネットワークの整備を推進。

【中京大都市圏のゲートウェイとしての機能強化】

- 中部国際空港では、航空需要の拡大を図りつつ、二本目滑走路（完全24時間化）を早期実現。県内3港（名古屋港、衣浦港、三河港）の機能強化を推進。

2 地域の魅力発信による交流人口の拡大

【観光資源の充実とブランド化の推進】

- 武将観光、産業観光、なごやめしなど観光資源の魅力向上を図る取組を推進。本県の優れた医療技術を外国人患者に提供する医療ツーリズムを推進。
- 愛・地球博記念公園に、「ジブリパーク」を整備する構想について、2017年5月にスタジオジブリと合意。2022年秋の開業に向け、整備を推進。

【愛知県国際展示場（愛称：Aichi Sky Expo）の整備】

- 中部国際空港の空港島に、建物規模90,000㎡を誇り、国内初の常設の「保税展示場」となる国際展示場を2019年8月30日にオープン予定。

【アジア競技大会開催に向けた取組】

- 2026年に愛知・名古屋で開催される「第20回アジア競技大会」に向けて、地域活性化ビジョンを策定。地元選手の発掘・育成に向けた取組を推進。

◆知立駅付近連続立体交差事業



◆「ジブリパーク」のイメージ



3 東京一極集中の是正と地方創生に向けた取組

【UIJターンの促進】

- 東京圏等からのUIJターンを促進し、県内産業の人材確保を図るため、東京都内と名古屋市内に「あいちUIJターン支援センター」を設置し、就職イベントを通じたUIJターンの掘り起こしや、個別相談による就労支援を実施。

【「住みやすさ」の発信】

- 愛知の魅力の1つである「住みやすさ」について、「一番住みたい愛知」をキャッチコピーとして、東京圏の大学生等の若年層を中心にPR。

【県内大学の魅力向上】

- 情報系人材の育成・確保のため、2019年度に産業界と連携して「ハッカソン」を開催し、「IoT技術を学ぶなら愛知県の大学」というブランドをつくり、全国に発信。

【シビックプライドの醸成】

- 地域の偉人である杉原千畝氏の母校である旧制県立第五中学校、現在の県立瑞陵高等学校に、杉原氏の顕彰施設を整備。

4 県内各地域のバランスある発展に向けた取組

【東三河地域の振興】

- 全国でも有数の農業地帯でありながら、製造業も集積しているという地域特性を生かし、農商工連携による新商品の開発から販売までを支援。
- 地域を支える産業人材を確保するため、東京圏の学生を対象に、東三河地域の企業を知ってもらう、バスツアーや座談会などを実施。

【三河山間地域における移住・定住の促進】

- 「愛知県交流居住センター」における三河山間部への移住相談の実施、「三河の山里サポートデスク」による起業や移住に向けた支援の実施。
- 関係人口拡大のため、集落の力になりたい都市部の人を「三河の山里集落応援隊」として、三河山間部に派遣。

【離島地域の振興】

- テレビ・情報誌・SNS等を活用したPR事業や、県内外のイベント出展などにより、佐久島、日間賀島、篠島の愛知3島及び周辺地域の魅力を発信。

◆杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル



杉原氏がユダヤ人家族にビザを手渡すブロンズ像

◆三河の山里起業実践者による市町村説明会



第2節 日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点

1 次代を担うモノづくり産業の振興

【次世代自動車の普及促進】

- 水素ステーションを整備・運営する事業者への補助など、充電インフラや燃料供給インフラの整備を支援し、次世代自動車の普及を促進。
- 豊田市、岡崎市にまたがる650haの土地にトヨタ自動車(株)が研究開発拠点を整備することから、その用地造成を県企業庁が実施(2020年度までに全工区引き渡し)。
- 複数台の遠隔型自動運転車両の同時走行や、5Gを活用した実証実験を全国で初めて行うなど実用レベルの自動運転の実証実験を実施。

【航空宇宙産業の振興】

- 県営名古屋空港及びその周辺において、MRJの最終組立工場を誘致し、新駐機場を整備したほか、2017年11月に「あいち航空ミュージアム」をオープン。

【ロボット産業の振興】

- 2020年にロボットの国際的な大会である「ワールドロボットサミット」と「ロボカップアジアパシフィック大会」を同時開催。
- ロボットやドローン等の近未来技術の社会実装に向けた実証実験などを実施

2 第4次産業革命に対応したイノベーションの推進

【スタートアップ・エコシステム形成】

- 経済団体等の関係機関の参画のもと、「スタートアップ企業」の育成を図るとともに、国内外からスタートアップ企業や人材を誘引し、この地域にスタートアップ・エコシステムの拠点形成を図るための推進組織として、2018年4月に「Aichi-Startup推進ネットワーク会議」を立ち上げ。
- 今後は、世界のスタートアップ・エコシステムの先進地であるテキサス州オースティン市のテキサス大学オースティン校と連携し、本県におけるスタートアップ・エコシステム形成に向けたプログラムを行うほか、シンガポール国立大学(NUS)や清華大学との連携に向けた協議を推進。

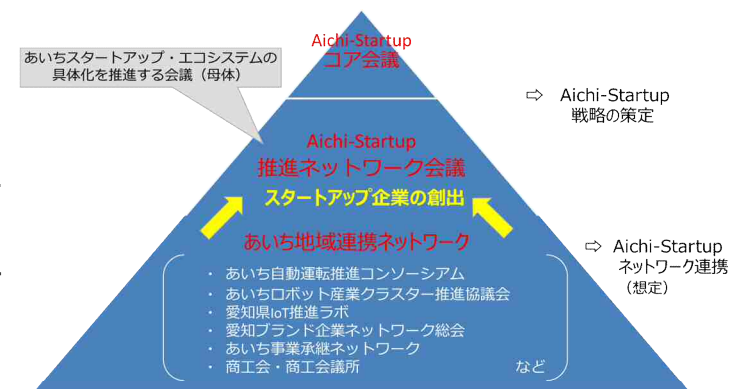
【知の拠点による重点研究プロジェクトの推進】

- 知の拠点において、モノづくり企業とICT企業が融合した商品開発など、大学や行政機関、民間企業との協業・連携といったオープンイノベーションの考え方により、新たな研究開発プロジェクトの発掘・組成の取組を推進。

◆複数台の遠隔型自動運転車両の同時走行



◆「Aichi-Startup戦略」の推進体制



3 農林水産業の競争力強化

【農林水産物の生産性向上】

- 施設園芸におけるICT等の活用により栽培環境データに基づいた栽培管理を行う施設を「あいち型植物工場」として、普及に向けた取組を実施。

【農林水産物のブランド力向上】

- 名古屋コーチン、花、抹茶、小麦、あさり、うなぎ等の全国上位の農林水産物のブランド強化を推進。
- 6次産業化や農商工連携の取組に対しては、「6次産業化サポートセンター」による個別相談や販路拡大への支援を実施。国家戦略特区制度を活用し、農用地区域内に農家レストランを設置する取組も開始。

【第70回全国植樹祭の開催】

- 2019年6月2日に、愛知県森林公園で第70回全国植樹祭が開催。モノづくりの伝統や文化、森と緑づくりや木づかい等の本県の魅力や取組を全国に発信。

【多様な担い手の確保】

- 2018年3月に国家戦略特区における「農業支援外国人受入事業」の区域計画の認定を受け、全国で初めて外国人の農業分野での就労を開始。

4 海外との経済連携・パートナーシップの構築

【海外とのパートナーシップの構築】

- 海外の国や地方政府と提携し、様々な分野での交流を実施（オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省、タイ・バンコク都、アメリカ・ワシントン州、フランス・オクシタニー地域圏、ブラジル・サンパウロ州等）。
- 大学や研究機関の間での学術交流においても、2018年8月にシンガポール国立大学（NUS）と「科学技術分野における連携協力に関する覚書」を締結し、名古屋大学、国立長寿医療研究センターとNUSの間の連携・協力を推進。

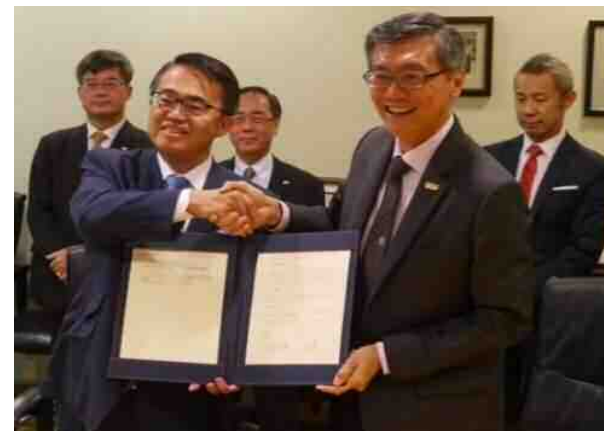
【企業の海外展開支援】

- インド・ニューデリー、インドネシア・ジャカルタ等に、現地の事情に通じた専門家が相談対応や情報提供などを行うサポートデスクを設置。
- 商社等と連携して、県内企業の海外展開を支援。

◆ ICT等を活用した高度な環境制御を行う栽培施設



◆ NUSタン総長との覚書締結



5 愛知の産業発展を担う産業人材の育成・確保

【科学技術系人材の育成】

- 2017年度から、大学や企業と連携し、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4分野（STEM）に重点を置いた「あいちSTEM教育推進事業」を実施。
- 本県におけるモノづくり人材育成の中核拠点として、2016年4月、名古屋市千種区に県立愛知総合工科高等学校を開校。2017年度から、専攻科を民営化し、企業との連携などにより特色ある教育を実施。

【技能五輪全国大会、全国アビリンピックの開催】

- 本県選手が毎年優秀な成績を残している技能五輪全国大会、全国アビリンピックを、本県で2019年度及び2020年度に2年連続で開催。また、技能五輪国際大会は、2023年の本県での開催に向けて招致活動を加速。

【海外からの人材獲得】

- 技術者などの慢性的な不足に悩む本県の企業へ就職を希望する留学生を県内の大学院に受け入れ、学費等の奨学金を支給し、就職を支援（毎年5名）。
- 県内大学の留学生には、留学生向けインターンシップや企業見学ツアーを開催。

◆県立愛知総合工科高等学校



第3節 人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知

1 県民750万人全員活躍社会づくり

【若者の就労・キャリアアップ支援】

- 小中学校での体験的学習等を行う「キャリアスクールプロジェクト」や、高等学校では、インターンシップや企業実習のほか、モデル校にキャリア教育コーディネーターを配置し、キャリア教育を推進。

【女性の活躍促進】

- ワーク・ライフ・バランスの推進、働きながら育児・介護ができる環境づくりなどの取組を行う企業等を「あいち女性輝きカンパニー」として認証。
- 出産や子育てで離職した女性の再就職を支援する「あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）」を運営。「あいち・ウーマノミクス推進事業」によるソーシャルビジネス分野での女性の起業を支援。

【障害者支援】

- 2019年度から「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を設置し、愛知労働局との連携のもと、企業開拓から就職・定着までの一連の支援を実施。
- 「第2期愛知県特別支援教育推進計画」に基づき、特別支援学校の整備を推進。
2018年度：大府もちのき特別支援学校、刈谷市立刈谷特別支援学校開校
2019年度：瀬戸つばき特別支援学校開校予定
2020年度：みあい特別支援学校増築校舎供用開始予定
2022年度：西三河南部地区新設特別支援学校開校予定

【外国人の就労支援・多文化共生の推進】

- 2018年度から国家戦略特区制度を活用した「農業支援外国人受入事業」と「家事支援外国人受入事業」を実施。
- 「日本語学習支援基金」による外国人の子どもたちへの日本語学習支援。外国人県民が安心して暮らせる医療体制、災害対策を充実。
- 外国人の介護分野への就労を促進するため、日本語教育や雇用型訓練、国家資格取得への支援を実施。

◆「輝く女性 ソーシャルビジネスプラン コンテストあいち2018」の表彰式



◆瀬戸つばき特別支援学校完成予想図



2 人生100年時代に対応した社会づくり

【生涯を通じた健康づくり】

- 運動や食事の改善などの健康づくりメニューに取り組むとマイレージを獲得でき、協力店でのサービスが受けられる「あいち健康マイレージ事業」を市町村と協働で実施。
- 積極的に健康経営に取り組む企業等を「愛知県健康経営推進企業」として登録、さらに他の模範となる企業等を表彰し、健康経営を促進。

【社会人の学び直しの環境づくり】

- 生涯学習を推進するため、「学びネットあいち」の運営や情報誌「まなびいあいち」の発行により、生涯学習情報を総合的に広く提供。
- 愛知県立大学において企業人のリカレント教育の機会づくりを推進。

【地域包括ケアシステムの構築】

- 2017年度までに、在宅医療と介護の連携に中心的な役割を担う機関等に着目した4つのモデル事業と、高蔵寺ニュータウンを対象地域とした地域包括ケア団地モデル事業を実施し、その成果を広く周知。

【認知症施策の推進】

- 保健・医療・福祉の専門機関が集積する「あいち健康の森」周辺で、「認知症に理解の深いまちづくり」のモデルとなる「あいちオレンジタウン構想」を策定（2017年9月）し、取組を開始。
- 都道府県で全国初となる認知症施策の推進に係る条例を制定（2018年12月）。

3 「働き方改革」の推進

【ワーク・ライフ・バランスの推進】

- 県内の事業所等に定時退社や年次有給休暇の取得促進などの取組を呼びかけ、賛同を募る「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」を実施。

【働き方改革の推進】

- 中小企業の働き方改革を推進するため、「働き方改革サポートセミナー」や「働き方改革普及員」による企業訪問、「働き方改革アドバイザー」の派遣などを実施。

【仕事と子育て・介護の両立】

- 仕事と家庭の両立への理解を深める「仕事と家庭のインターンシップ」を実施。
- 企業の介護休業や介護休暇等に対する認識や理解を深めるため、「仕事と介護の両立支援導入マニュアル」や事例集を作成。

◆あいち健康づくり応援カード



◆「愛知県内一斉ノ一残業デー」の街頭啓発活動



4 子ども・子育て応援社会づくり

【結婚支援】

- 市町村や非営利団体等が主催する婚活イベント情報を掲載する「あいち出会いサポートポータルサイト（あいこんナビ）」を運営するほか、従業員の結婚支援に関心のある企業・団体を「婚活協力団体」として募集・登録し、PR。

【妊娠・出産・子育て支援】

- 総合及び地域周産期母子医療センターへの運営費助成のほか、小児専門病院である「あいち小児保健医療総合センター」において、高度・先進的な専門医療を提供。
- 私立認定こども園や小規模保育事業などの運営費の給付や認定こども園の整備費への補助のほか、延長保育、休日保育、事業所内保育、病児・病後児保育などへの助成を実施。また、放課後児童クラブの整備への補助や運営費の助成を実施。

【子どもの貧困対策】

- 「子どもが輝く未来へのロードマップ」（2018年2月）を作成し、経済的事情などにより家庭で十分な食事がとれない子どもに無料又は低額で食事を提供する「子ども食堂」への支援など、子どもの貧困対策を推進。

5 持続可能な社会づくり

【地球温暖化対策】

- 2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で26%削減することを目標とした「あいち地球温暖化防止戦略2030」を策定（2018年2月）。また、地球温暖化対策に特化した「愛知県地球温暖化対策推進条例」を制定（2018年10月）。
- 再生可能エネルギー等から低炭素水素を製造し、利用する「低炭素サプライチェーン」の構築・拡大のため「低炭素水素認証制度」を制定（2018年4月）。第1号事業として「知多市・豊田市再エネ利用低炭素プロジェクト」を認定。

【生物多様性の保全】

- COP10（2010年に本県で開催）において採択された「愛知目標」の達成に向け、「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」を立ち上げ（2016年8月）、2018年11月のCOP14（エジプト）では、新たな共同声明と取組を発表。

【資源循環型社会の実現】

- 「あいち地域循環圏形成プラン」に基づき、3つのバイオマス資源を地域で循環利用するモデル事業の具体化を推進。
- 食品ロス削減対策として、宴会時の食べ残しを減らす「3010（さんまるいちまる）運動」をホテル・旅館等と連携して推進。

◆あいち小児保健医療総合センター



◆COP14への参加



6 安全・安心なまちづくり

【南海トラフ地震等の災害への備え】

- 大規模災害時に浸水が危惧される木曾三川下流地域のゼロメートル地帯で、円滑な救出救助活動に必要な広域的な防災活動拠点の整備を推進。

【多面的機能を有する森林の保全】

- 県民税均等割の超過課税である「あいち森と緑づくり税」を主な財源として、森林、里山林、都市の緑を整備・保全する「あいち森と緑づくり事業」を2009年度から10年間実施。引き続き2019年度から10年計画で事業を実施。

【交通事故対策】

- 「ながらスマホ」防止啓発キャンペーンを実施。反射材の普及啓発活動など高齢者に重点を置いた交通安全対策を実施。

【身近な犯罪への対応強化】

- 偶数月の年金支給日を「特殊詐欺被害防止の日」として、自主防犯団体等の関係機関と連携した啓発活動のほか、「女性安全フォーラム」を開催するなど、高齢者や女性を対象とした防犯対策を推進。

◆愛西市（旧永和荘跡地）の広域的な防災活動拠点に係るイメージパース

